

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 23 日

事務事業名		庁議開催事業			事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け			新規/継続	継続	事務事業No.	010101000250
		O101 計画的・効率的な自治体運営の推進			単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系	総合計画の施策名	O101	計画的・効率的な自治体運営の推進		主要事業	対象外	企画課	
	政策名	O1	市民と行政による豊かな地域の自治づくり		市長マニフェスト	対象外		
	施策名	O1	計画的・効率的な自治体運営の推進		未来PJ事業	対象外	グループ	企画グループ
	基本事業名	O1	計画的な行政運営		合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け					事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	単年度繰返し (平成17年度~)	
法令根拠 桜川市庁議等規程					← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>庁議は、市長、副市長、教育長、各部長、議会事務局長、会計管理者及び企画課長で構成し、各課から付議された市政の重要な事案について、協議・決定する。</p> <p>毎月開催する定例庁議と、必要に応じて開催する臨時庁議（主に定例議会の開催前）について、付議案件の整理から資料作成、開催当日の設定、会議録の作成までを行う事務事業である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 定例庁議（毎月第4火曜日）及び必要に応じて開く臨時庁議（主に定例議会開催月）の準備、開催を行う。 庁議開催・案件提出依頼の通知、会場設営、会議録作成、協議内容の職員への周知。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<ul style="list-style-type: none"> 定例庁議（毎月第4火曜日）及び必要に応じて開く臨時庁議（主に定例議会開催月）の準備、開催を行う。 庁議開催・案件提出依頼の通知、会場設営、会議録作成、協議内容の職員への周知。 	庁議開催回数	回	15.00	12.00	15.00	15.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
付議案件	付議案件数	件	40.00	42.00	40.00	40.00	40.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
行政の課題解決のための意志決定を図る。	庁議で決定された案件数	件	39.00	39.00	40.00	40.00	40.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	5.00人	5.00人	5.00人		
	述べ業務時間	時間	300.00	300.00	300.00	300.00	300.00		
	人件費計(B)	千円	870	870	870	870	887		
トータルコスト(A)+(B)			千円	870	870	870	887		

事業費の内訳	28年度事業費 実績 (千円)				29年度事業費 予算 (千円)			
		合計		0			合計	0

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	庁議開催事業	事務事業No.	10101000250	所属課	企画課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 平成17年の町村合併後、行政部門の最高意思決定会議として部長級を構成メンバーとして開始された。現在は、市長・副市長・教育長・市長公室長・総務部長・市民生活部長・経済部長・建設部長・保健福祉部長・教育部長・上下水道部長・議会事務局長・会計管理者・企画課長の14名で構成されている。			
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 庁議に諮るべき案件の基準や区分が分かりにくい。			
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 <table border="1"> <tr> <td>改革改善を行う</td> <td>庁議の運営等について、共通の意識を持つことが課題。 その他、今後は市政の透明性を一層高めるためにも、庁議の公開について検討していく必要がある。</td> </tr> </table>		改革改善を行う	庁議の運営等について、共通の意識を持つことが課題。 その他、今後は市政の透明性を一層高めるためにも、庁議の公開について検討していく必要がある。
改革改善を行う	庁議の運営等について、共通の意識を持つことが課題。 その他、今後は市政の透明性を一層高めるためにも、庁議の公開について検討していく必要がある。		

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 庁議に諮り協議・決定することで、市の施策との整合性をとることができ、その結果、計画的かつ円滑な行政運営を図ることができる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 行政政策等に関する意志決定会議の運営業務なので、公共関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 庁議に諮るべき案件および報告すべき案件が、付議されていない場合がある。担当課において、事前調整が不足している場合がある。各部署に周知を図ることが必要。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 行政部門の最高意思決定会議の開催事務であり、休廃止すれば事務事業の執行に影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 人件費以外の事業費は発生しておらず、また類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 人件費以外の事業は発生していないので、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 市民に関係する自治体運営に係る事務事業であることから、適正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 定例庁議については、ほぼ計画通り開催し、付議案件を処理できた。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下			×																			
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 庁議への付議案件となる決定及び報告事項について、判断の基準となるガイドラインが必要である。庁議の運営等について、共通の意識を持つことが課題。その他、今後は市政の透明性を一層高めるためにも、庁議内容の公開について検討していく必要がある。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) <input type="checkbox"/> D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---